

# 行動インサイトを活用した実践のための足場づくりに向けて

古 村 健太郎<sup>1</sup>  
曾 我 亨<sup>2</sup>  
澤 邊 潤<sup>3</sup>  
三 和 秀 平<sup>4</sup>

## はじめに

本事業は、行動インサイトを活用した実践の青森県内における展開のため、ツールやフィールドを作り出すことを目的とした。本年度は、行動インサイトを活用した実践のための足場づくりを行った。具体的な事業である親しい人たちの相互理解を促すための実践と、弘前大学・新潟大学・信州大学のインターゼミナールの詳細を以下に述べる。

## 1. 背景と目的

社会は、人々の行動を変容させるための手立てを求めている。行動変容が求められる領域は、個人の習慣形成（例えば、健康的な生活習慣の定着）から、購買行動（例えば、ある商品の広告戦略）、公共政策（例えば、地方自治体によるゴミ削減の取り組み）と広範囲に及ぶ。人々は、様々な領域で、自分や他者あるいは集団の行動を変え、よりよい社会を作ろうとしているのである。

行動変容の手立ての例として、ナッジ（Thaler & Sunstein, 2008）や仕掛学（松村, 2016）が挙げられる。また、近年、ナッジよりも幅広い人間知である行動インサイトにに基づき、これを人々の行動変容や公共政策に活かそうとする試みが注目されている（白岩, 2020）。行動インサイトを活用した行動変容の取り組みは世界中で行われており、その有効性や限界に関する知見が蓄積されている。日本においても、中部管区警察局岐阜県情報通信部と関東管区警察局静岡県情報通信部「オプトアウト方式による休暇取得の促進」を試み、一定の成果を収めている<sup>5</sup>。したがって、行動インサイトの活用は、様々な行動変容の試みにとって有効な手立てとなるであろう。

このような背景から、本事業では、行動インサイトを活用した行動変容の実践を行うことを目的とした。青森県弘前市のような地方都市で実践するにあたり、本年度は特に以下の2点を検討した。

第1に、地方都市における導入・実践のための体制づくりを検討した。行動インサイトの導入や活用については、行動政策学や行動経済学の観点から官公庁や大企業による大規模な実証実験を行う研究群と、心理学の観点から実験室実験やシナリオ実験を行い、人の行動が変容するメカニズムを検証する研究群が存在する。本事業が目指す地方都市での実践は、これら研究群の中間に位置するであろう。したがって、地方都市における行動インサイトを活用した実践を導入するにあたり、導入プロセスや導入／実践に伴う

<sup>1</sup> 弘前大学人文社会科学部

<sup>2</sup> 弘前大学人文社会科学部

<sup>3</sup> 新潟大学創生学部

<sup>4</sup> 信州大学教育学部

<sup>5</sup> [http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/renrakukai13/mat\\_01-2.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/renrakukai13/mat_01-2.pdf)

困難について、新たに検討する必要がある。また、官公庁が行う大規模な実証でもなく実験室実験でもないという本実践の特徴から、実践を行うには対象となる人々へのアプローチを工夫する必要がある。その問題については、広告プロモーションやブランディングの手法を取り入れることで解消しようと試みた。

第2に、行動インサイトを活用した実践の導入に必要な教育について検討した。行動インサイトを活用するためには、心理学や行動経済学などの学術的知識だけではなく、プログラム評価や統計学、研究倫理の知識も必要になる。また、それらの知識は研究者だけではなく、本事業の実践者となりうる学生、関与する大学外の人々にも必要である。そのため、行動インサイトの活用に関わる知識を、様々な人が共通して学べる場を設けることを試みた。

## 2. 実施内容

### (1) 本事業の実施体制

本事業全体の実施体制は、弘前大学だけではなく、複数の大学及び民間企業によって構成されている。

まず、行動インサイトを活用した実践は、弘前大学人文社会科学部地域行動コースの実習科目「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」及び「地域フィールドワーク実習」と連動して行った。これら実習科目では、第1著者（古村健太郎）と第2著者（曾我亨）が指導を行うとともに、広告プロモーションやブランディングを行う株式会社ボランチの松重宏和氏がアドバイザーとして指導を行った。また、北海道や東京で活動する動画やWebメディアなどのクリエイターからも、必要に応じて授業に参加してもらいアドバイスを得た。以上のように、大学における学術的知見と民間企業における社会実践を掛け合わせることができる体制の構築を目指した（図1には、オンラインミーティングの様子を示した）。

また、インターゼミナールについては、第1著者、第3著者（澤邊潤）、第4著者（三和秀平）、木村祐斗（新潟大学）、鶴田利郎（国際医療福祉大学）が参画した。このような他大学との連携体制を構築し、オンライン上で学生間の交流を実現した。

その他、弘前市内外の公的機関や民間企業などにも、必要に応じて協力してもらいながら事業を推進していった。

図1 実習におけるオンラインミーティングの様子

### (2) 親しい人たちの相互理解を促すためのフィールドづくり

行動変容を促す対象として、親しい人とのコミュニケーション行動に注目した。特に、親しい関係（恋愛関係など）にある男女のコミュニケーションを促進するための実践を行うことになった。この実践は、

ジェンダー規範や恋愛規範の中で、「男性だから〇〇」、「女性だから〇〇」のように固定化された役割や言動への気づきを促し、その行動の変容を動機づけることを狙いとしている。そのための手段として、同じメロディーで歌詞が異なる楽曲を用いることとした。具体的には、ある日常場面のワンシーンで、男性視点と女性視点とで歌詞が異なる楽曲を作成する。その楽曲を、恋人同士に聞いてもらい、自分や相手の行動について振り返るとともに、自分たちの振る舞いを修正するようなコミュニケーションが生じるきっかけにするというアイデアである。作詞は学生が行い、作曲はシンガーソングライターである多田慎也氏が行った。

本事業の途中経過は、2021年7月29日（木）に、オンラインと対面のハイブリッド形式で行われた中間報告会で発表された（図2は発表の様子）。中間報告会には、弘前大学関係者だけではなく、弘前市役所企画部企画課ひとづくり推進室、むつ下北未来創造協議会、Misawa Art Project、信州大学から参加者があった。2022年2月には、最終報告会の実施を予定している。



図2 オンラインで実施した中間発表会の様子

### （3）弘前大学・新潟大学・信州大学インターゼミナールの実施

インターゼミナールとは、大学の枠を超え実施されるゼミナールである。弘前大学人文社会科学部地域行動コースでは「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ／地域協働実習Ⅰ・Ⅱ」などの実習科目で行動インサイトを活用した活動が行われている。新潟大学創生学部では実習科目「フィールドスタディーズ」において県内企業と連携した学外学修が行われている。信州大学教育学部三和秀平ゼミナールでは小中学生や高校生、大学生を対象とした哲学対話や、教員志望の学生による仮想空間を利用した放課後学習の取り組みが進められている。各大学で独立して行われている授業や実践はそれぞれの独自性を持つ。その一方、大学教員及び学生が、専門的知識や大学での学修成果を活かしながら、大学外にインパクトを与えていくという共通点を持つ。そのため、これらの授業や実践に関わる教員や学生が各々の活動について交流することは、行動インサイトを活用した実践の汎化へのヒントを得られるであろう。また、他大学の学生が協働したプロジェクトを創出し、行動インサイトを活用した実践を複数の地域で同時展開し、汎化を試みる機会にもなりえる。

今年度、インターゼミナールは、第1回：2021年10月28日（木）、第2回：11月29日（月）、第3回：12月20日（月）の計3回、オンラインで実施された（図3は、インターゼミナール第1回目の様子）。参加した学生は、第1回10名、第2回7名、第3回6名であった。活動内容は、まだスタートの段階であることから、他大学や他地域の情報を交換することや自分たちの関心のある研究テーマを紹介する内容にとどまっている。今後、活動内容の詳細についての発表、企画しているプロジェクトの構想の交流など、段階的に発展していく予定である。



図3 インターゼミナールの様子

### 3. おわりに

本年度の事業では、事業実施のための体制構築、行動インサイトを学ぶための場作り、行動インサイトを活用した実践を行った。しかし、これらの取り組みはまだ始まったばかりであり、課題は多い。来年度以降も本年度の事業成果を活かしながら、青森県における実践を行いつつ、実践モデルの構築や他の地方都市への展開へと発展させていきたい。

また、本事業は、青森県内の人々や他地域の人々との連携によって進められている。本事業は、大学の取り組みが青森県内外の人々との有機的な連携を生み出し、ダイナミックに発展するための重要な要因となることを体現しているとも言えよう。本事業が社会に与えるインパクトは小さくない。

#### 引用文献

- 松村 真宏 (2016). 仕掛学一人を動かすアイデアの作り方— 東洋経済新報社
- 白岩 祐子 (2020). 人間知と実証的根拠に基づく公共政策 唐沢かおり (編) 社会的認知—現状と展望 (pp.213-227) ナカニシヤ出版
- Thaler, R. H. & Sunstein, C. R. (2008). *Nudge: Improving Decisions about Health, Wealth, and Happiness*, Yale University Press. (セイラー, R・サンスティーン, C 遠藤 真美 訳 (2009). 実践行動経済学—健康・富・幸福への聡明な選択 日経BP社)